

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社エアトリ

【英訳名】 AirTrip Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 C F O 柴田 裕亮

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕2丁目5番1号

【電話番号】 03-3431-6191(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 兼 C F O 柴田 裕亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕2丁目5番1号

【電話番号】 03 - 3431 - 6191(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 兼 C F O 柴田 裕亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上収益 (百万円)	5,031	6,397	23,386
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	601	517	1,973
四半期(当期)利益 (百万円)	412	279	1,099
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	370	238	1,274
四半期(当期)包括利益 (百万円)	341	332	1,092
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	335	308	1,269
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	9,299	12,431	12,340
総資産額 (百万円)	23,580	27,953	30,586
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	16.70	10.66	57.32
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	16.41	10.61	56.42
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.43	44.47	40.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	911	725	4,117
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	153	2,742	583
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	500	489	121
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,403	8,435	12,453

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
連結経営成績				
売上収益	5,031	6,397	1,365	27.1%
営業利益	579	980	401	69.2%
税引前四半期利益	601	517	84	14.0%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	370	238	131	35.5%

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益について、一部に弱さがみられるものの総じて改善している他、個人消費が緩やかに持ち直している等、景気は緩やかに回復しています。

旅行業界を取り巻く環境は、国内では行動制限が緩和され、訪日旅行でも各国の入国制限の緩和が進んだこと等により、旅行需要は回復基調が続いています。

当社グループは、当期より上場後の第3ステージ「エアトリ “次のステージへ”」の開始と位置づけ、中長期成長戦略「エアトリ5000」及び成長戦略「エアトリ2024」のもと、堅調に利益の積み上げを継続しております。

今後、国内旅行需要及び海外旅行需要の増減にあわせた戦略的なマーケティング投資の継続、UI/UX改善による利便性の向上と各種プロモーションを実施することで収益を拡大するとともに、旅行事業以外の既存事業の成長継続と更なる事業ポートフォリオ構築を推進し、エアトリグループは戦略的に「エアトリ経済圏」を構築・強化してまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上収益では、オンライン旅行事業では旅行需要回復による大幅な増収により前年同期比17.2%増の5,780百万円となり、ITオフショア開発事業では前年同期比57.0%減の42百万円となりました。投資事業では売上収益577百万円となりました。以上より、当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比27.1%増の6,397百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業利益では、旅行需要回復による粗利益の増加による増益効果がありました。オンライン旅行事業では前年同期比479百万円増の営業利益1,163百万円、ITオフショア開発事業では前年同期比39百万円減の営業損失36百万円、投資事業では前年同期比103百万円減の営業利益33百万円となりました。以上より、当第1四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比69.2%増の980百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

オンライン旅行事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
--	------------------	------------------	----	--------

売上収益	4,933	5,780	847	17.2%
セグメント利益	683	1,163	479	70.2%

1. エアトリ旅行事業

当社は創業時からオンラインに特化した旅行会社として、お客様へ便利なサービスを提供してまいりました。3つの強みである「仕入れ力」「多様な販路」「システム開発力」を主軸として、以下のサービスを展開しております。

BtoCサービス（自社直営）分野

当社は業界最大規模の国内航空券取扱と各航空会社、東日本旅客鉄道との提携等で、強い競争力を実現しています。国内・海外旅行コンテンツを簡単に比較・予約出来るサイト「エアトリ」を運営しております。サイトの使いやすさに一層こだわりお客様に最適な旅の選択肢を届けます。

BtoBtoCサービス（旅行コンテンツ OEM提供）分野

国内航空券・旅行、海外航空券・ホテル商材を、他社媒体様へ旅行コンテンツとして提供をさせていただいております。コンテンツのラインナップを増やすことにより、媒体ユーザー様の顧客満足度向上の一助となります。

2. 訪日旅行事業・Wi-Fiレンタル事業

エアトリの子会社である株式会社インバウンドプラットフォームにおいて、訪日旅行事業を展開しております。訪日旅行者向けのWi-Fiルーターレンタルサービスを展開しており、長年の信頼と口コミでブランドを確立しております。キャンピングカーのレンタルと併せ、インバウンド需要に対するサービス拡大を図ります。

3. メディア事業

「伝えたいことを、知りたい人に」を理念とする当社子会社である株式会社まぐまぐと連携し、世界中からクリエイター等のコンテンツを集め、その情報に価値を感じる人の手元に届ける仕組みを開発・提供しています。無料・有料メールマガジン配信サービスの「まぐまぐ！」をはじめ、ライブ配信サービス「まぐまぐ！LIVE」、また、コンテンツを発掘し、数多くの知りたい人に届けることができるWEBメディア「MAG2 NEWS」「MONEY VOICE」「TRIP EDITOR」「by them」の運営を行なっています。

4. 地方創生事業

エアトリの子会社である株式会社かんざし及び株式会社エヌズ・エンタープライズにおいて、地方創生事業を展開しております。人口不足等社会課題の解決と地域観光プロデュースを、「観光テック」×「HRテック」を軸としたソリューション展開で実現し、交流人口拡大と地域経済の活性化を目指しております。

5. クラウド事業

エアトリの子会社である株式会社かんざしにおいて、クラウド事業を展開しております。宿泊プラン一括管理ツール「かんざしクラウド」やキャンセル料回収自動化ツール「わきざしクラウド」をはじめ、「くちこみクラウド」、「ぜにがたクラウド」、「クラウド転送シャシーン」、「ばんそうクラウド」などの宿泊・飲食業界の業務効率改善に向けたクラウドサービスを中心に展開し、旅館・ホテル・地場企業などに最も必要とされる企業になることを目指しております。

当第1四半期連結累計期間におけるオンライン旅行事業のセグメント売上収益は5,780百万円、セグメント利益は1,163百万円となりました。

ITオフショア開発事業

（単位：百万円）

前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率（%）
------------------	------------------	----	--------

売上収益	98	42	56	57.0%
セグメント利益又は損失()	3	36	39	-

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型開発サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におけるITオフショア開発事業セグメントの売上収益は42百万円、セグメント損失は36百万円となりました。

投資事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上収益	0	577	577	-
セグメント利益	136	33	103	75.7%

投資事業では、成長企業への投資育成を行い、投資先企業との協業等によるシナジーを追求すると共に、投資先の成長や上場等に伴うキャピタルゲイン獲得を目指しています。

当第1四半期連結累計期間においては、投資先を126社まで拡大しております。

当第1四半期連結累計期間における投資事業セグメントの売上収益は577百万円、セグメント利益は33百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,633百万円減少し、27,953百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が4,018百万円減少した一方、その他の金融資産が2,001百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,770百万円減少し、14,527百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が1,560百万円、その他の流動負債が477百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、13,425百万円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末より3,994百万円減少し、8,435百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、前同四半期連結累計期間より186百万円減少し、725百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少額 1,619百万円、法人所得税の支払額 650百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、前同四半期連結累計期間より2,589百万円増加し、2,742百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出 2,512百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、前同四半期連結累計期間より11百万円減少し、489百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出 222百万円、配当金の支払額 207百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,376,065	22,377,965	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	22,376,065	22,377,965		

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	2,200	22,376,065	0	1,783	0	1,683

(注) 発行済株式総数は、新株予約権の行使により2,200株増加しております。

また、資本金及び資本準備金は、新株予約権の行使により819,000円それぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,348,200	223,482	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 25,365		
発行済株式総数	22,373,865		
総株主の議決権		223,482	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エアトリ	東京都港区愛宕 2丁目5番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性0名 （役員のうち女性の比率0.00%）

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		12,453	8,435
営業債権及びその他の債権		2,985	2,436
棚卸資産		17	57
その他の金融資産	9	6,989	6,736
その他の流動資産		2,170	1,877
流動資産合計		24,615	19,543
非流動資産			
有形固定資産		369	370
使用権資産		1,330	1,368
のれん		1,276	1,275
無形資産		953	1,081
持分法で会計処理されている投資		1,055	1,064
その他の金融資産	9	795	3,049
繰延税金資産		177	188
その他の非流動資産		12	11
非流動資産合計		5,970	8,410
資産合計		30,586	27,953

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		6,150	4,590
有利子負債	9	2,203	2,163
リース負債	9	198	204
その他の金融負債		299	207
未払法人所得税		634	304
その他の流動負債		3,780	3,303
流動負債合計		13,267	10,774
非流動負債			
有利子負債	9	2,046	1,805
リース負債	9	1,201	1,203
その他の金融負債		5	5
引当金		52	55
繰延税金負債		712	670
その他の非流動負債		11	11
非流動負債合計		4,031	3,753
負債合計		17,298	14,527
資本			
資本金		1,782	1,783
資本剰余金		3,982	3,987
利益剰余金		6,387	6,402
自己株式		0	0
その他の資本の構成要素		187	257
親会社の所有者に帰属する持分合計		12,340	12,431
非支配持分		947	994
資本合計		13,287	13,425
負債及び資本合計		30,586	27,953

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	7	5,031	6,397
売上原価		2,560	2,611
売上総利益		2,471	3,786
販売費及び一般管理費		2,107	2,683
投資損益(は損失)		147	146
持分法による投資損益		4	13
その他の収益		97	12
その他の費用		34	1
営業利益		579	980
金融収益		40	1
金融費用		18	465
税引前四半期利益		601	517
法人所得税費用		189	238
四半期利益		412	279
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		370	238
非支配持分		42	40
四半期利益		412	279
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	8	16.70	10.66
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	8	16.41	10.61

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	412	279
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	93
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目合計	-	93
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	71	30
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	70	40
その他の包括利益(税引後)合計	70	53
四半期包括利益	341	332
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	335	308
非支配持分	6	23

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				自己株式	合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素				
2022年10月1日残高		1,547	2,094	5,335	209	0	9,185	723	9,908
四半期利益（は損失）		-	-	370	-	-	370	42	412
その他の包括利益		-	-	-	34	-	34	35	70
四半期包括利益		-	-	370	34	-	335	6	341
剰余金の配当	6	-	-	221	-	-	221	-	221
新株発行		4	4	-	-	-	8	-	8
支配継続子会社に対する持 分変動		-	8	-	-	-	8	4	4
振替及びその他の変動に よる増加(減少)		-	-	-	-	-	-	3	3
所有者との取引額等合計		4	4	221	-	-	221	0	220
2022年12月31日現在		1,551	2,090	5,483	175	0	9,299	730	10,030

当第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				自己株式	合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素				
2023年10月1日残高		1,782	3,982	6,387	187	0	12,340	947	13,287
四半期利益（は損失）		-	-	238	-	-	238	40	279
その他の包括利益		-	-	-	70	-	70	16	53
四半期包括利益		-	-	238	70	-	308	23	332
剰余金の配当	6	-	-	223	-	-	223	-	223
新株発行		0	0	-	-	-	1	-	1
支配継続子会社に対する持 分変動		-	4	-	-	-	4	22	26
振替及びその他の変動に よる増加(減少)		-	-	-	0	-	0	-	0
所有者との取引額等合計		0	4	223	0	-	218	22	195
2023年12月31日現在		1,783	3,987	6,402	257	0	12,431	994	13,425

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	601	517
減価償却費及び償却費	159	157
投資損益(は益)	147	146
持分法による投資損益(は益)	4	13
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	447	539
棚卸資産の増減額(は増加)	4	40
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	464	1,619
前渡金の増減額(は増加)	135	323
前受金の増減額(は減少)	156	372
営業投資有価証券の増加額(は増加)	483	32
その他	56	271
小計	860	57
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	21	17
法人所得税の支払額	31	650
営業活動によるキャッシュ・フロー	911	725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	2,512
無形資産の取得による支出	178	215
その他	25	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	2,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	211	-
長期借入れの返済による支出	420	222
親会社所有者への配当金の支出	203	207
その他	88	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	489
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,616	3,994
現金及び現金同等物の期首残高	8,954	12,453
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	23
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,403	8,435

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エアトリ(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ(<https://www.airtrip.co.jp/>)で開示しております。

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)の主な活動はオンライン旅行事業、ITオフショア開発事業、投資事業などであります。各事業の内容については、「注記4.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積もり及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、その影響は、見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

法人所得税

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIAS第12号の改定「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」を適用しております。

なお、この適用に伴う前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「One Asia」をビジョンに掲げ、アジアの様々なチャンスやエンジニアを繋ぐ架け橋となることを目指し、「オンライン旅行事業」「ITオフショア開発事業」「投資事業」と3つの事業を柱に独自性が高いビジネスモデルを事業として主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

オンライン旅行事業：エアトリ旅行事業、訪日旅行事業、Wi-Fiレンタル事業、
メディア事業、地方創生事業、クラウド事業

ITオフショア開発事業：ラボ型オフショア開発サービス、BPOサービス

投資事業：成長・再生企業への投資

(2) セグメント収益及び業績の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。

(3) セグメント収益及び業績に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結合計
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業			
外部売上収益	4,933	98	-	5,031	-	5,031
セグメント間収益	0	-	-	0	0	-
売上収益合計	4,933	98	-	5,031	0	5,031
セグメント利益	683	3	136	823	243	579
金融収益						40
金融費用						18
税引前四半期利益						601

(注) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結合計
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業			
外部売上収益	5,780	39	577	6,397	-	6,397
セグメント間収益	0	3	-	3	3	-
売上収益合計	5,780	42	577	6,400	3	6,397
セグメント利益又は損 失()	1,163	36	33	1,160	179	980
金融収益						1
金融費用						465
税引前四半期利益						517

(注) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

5. 企業結合

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に行った企業結合は以下のとおりであります。
なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はございません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
該当事項はございません。

6. 配当金

配当金支払額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

決議年月日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月24日 取締役会決議	普通株式	221	10.00	2022年9月30日	2022年12月26日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

決議年月日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月29日 取締役会決議	普通株式	223	10.00	2023年9月30日	2023年12月25日

7. 売上収益

当社グループは、オンライン旅行事業、ITオフショア開発事業、投資事業の3つの事業ユニットを基本として構成されており、また、事業活動を行う地域を基礎としたエリア別の収益を用いることが適していることから、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としております。これらのサービスから生じる収益は顧客企業との契約に従い計上しております。

分解した収益とセグメント収益との関連は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	オンライン 旅行事業	ITオフショア 開発事業	投資事業	合計
日本	4,919	-	-	4,919
ベトナム	-	98	-	98
その他	13	-	-	13
合計	4,933	98	-	5,031

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	オンライン 旅行事業	ITオフショア 開発事業	投資事業	合計
日本	5,755	5	577	6,338
ベトナム	-	33	-	33
その他	22	-	-	22
合計	5,780	39	577	6,397

8. 1株当たり当期利益

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.70	基本的1株当たり四半期利益(円)	10.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16.41	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.61

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	16円70銭	10円66銭
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	370	238
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	370	238
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	22,157,926	22,375,756
希薄化後1株当たり四半期利益	16円41銭	10円61銭
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	387,134	114,118
(うち新株予約権)	387,134	114,118
(うち転換社債型新株予約権付社債)		

9. 公正価値

(1) 償却原価により測定された金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(注)	2,262	2,261	2,025	2,024
リース負債(注)	1,399	1,378	1,408	1,388
合計	3,661	3,639	3,434	3,412

(注) 長期借入金及びリース負債は、1年内返済予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産については、公正価値は帳簿価額に近似していることから、公正価値の記載を省略しております。また、一年超の金融資産については、想定される保有期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっておりますが、重要性が乏しいため、公正価値の記載を省略しております。償却原価で測定する短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、公正価値の記載を省略しております。

長期借入金及びリース負債の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性及び重要性に応じて算定した公正価値測定額を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2023年9月30日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	1,557		5,104	6,662
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品			177	177
その他			0	0
合計	1,557		5,281	6,839

(単位：百万円)

2023年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	1,224		5,189	6,414
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	1,988		454	2,443
その他			0	0
合計	3,212		5,645	8,857

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル2のデリバティブ金融商品の評価は、取引金融機関から提示された価格等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格などを使用して測定しています。

非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて経営者に報告がなされております。なお、当該公正価値の評価については、外部評価機関の利用が含まれております。

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	5,100	5,281
利得(損失)(注)	190	83
購入	172	539
売却	-	109
上場によるレベル1への振替	-	165
その他変動	1	15
四半期末残高	5,464	5,645

(注) 利得又は損失のうち、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものの利得又は損失は要約四半期連結損益計算書の「投資損益」に認識されております。

10. 重要な後発事象

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年2月1日開催の取締役会において、2024年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社エアトリインターナショナルを吸収合併することを決議しました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エアトリインターナショナル

事業の内容：海外旅行商材を中心とした総合旅行プラットフォーム「エアトリ」の運営、海外版総合旅行サービス「AirTrip」の運営、業務渡航・自由旅行のプランニング、海外航空券・海外ホテル等の手配、インターネットを使った旅行商品・サービスの提供

(2) 企業結合日

2024年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社エアトリインターナショナルを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

株式会社エアトリ

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社エアトリインターナショナルを吸収合併することにより、経営の効率化を図ります。

2 【その他】

2023年11月29日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金額の総額223百万円
- (2) 1株当たりの金額10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日2023年12月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社エアトリ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指定社員 業務執行社員	公認会計士 米林 喜一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 川村 啓文
指定社員 業務執行社員	公認会計士 中西 耕一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エアトリの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エアトリ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。